

## 第2章 『次の内閣』の活動

# 13 国土交通・沖縄北方

### 内閣提出法案等への対応

190 回通常国会の衆参国土交通委員会には、閣法「踏切道改良促進法等の一部を改正する法律案」、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の一部を改正する法律案」、「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案」、「港湾法の一部を改正する法律案」、「宅地建物取引業法の一部を改正する法律案」、「海上交通安全法等の一部を改正する法律案」の6法案と、国会承認案件「特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件」(2件)が付託された。国土交通部門で協議した結果、民進党として全ての法案等に賛成した。

### 航空保安法案を提出

伊勢志摩サミットや、東京五輪(2020年)に向けて、国際的なテロの発生や日本に来訪する外国人観光客等の増加を踏まえ、テロ・ハイジャック対策の重要性が高まっている。民進党は、「航空保安体制を強化するための航空機強取等防止措置に係る体制の強化のための施策の推進に関する法律案」(航空保安法案)を取りまとめ、2016年5月27日に参議院に提出した。

同法案は、①国、地方公共団体、空港管理者、航空運送事業者、その他関係者の役割分担を明確化し、国の役割を強化する、②テロ・ハイジャック対策の業務に従事する者の資格や教育訓練の在り方を検討し、必要な措置を講ずる、③テロ・ハイジャック対策として、旅客や荷主の協力のあり方を検討し、必要な措置を講ずる、④これらの措置が持続的に実施されるように、航空運送

事業者の費用負担に配慮しつつ、国の一般財源による負担を含めて検討し、必要な措置を講ずる、などを主な内容とする。同法案は審議未了廃案となった。

### その他の議員立法への対応

与党側から、「無電柱化推進法案」、「自転車活用推進法案」、「道路運送法及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案」などが190回通常国会会期末に唐突に提起された。しかし、時間の制約から、国会会期中の法案登録・法案審査等には至らなかった。次期国会以降、必要な法案については、関係者、有識者等の意見も十分に踏まえ、引き続き丁寧に議論していくことを改めて確認した。

### 整備新幹線に関する考え方

3月26日の北海道新幹線開業を前に、民主党・維新の党統一会派は、「整備新幹線に関する考え方」を取りまとめた。主な内容は、①北陸新幹線の2020(平成32)年度「福井」先行開業は認めないこと、②九州新幹線及び北陸新幹線へのフリーゲージ実用化促進に伴う整備の在り方、③北海道新幹線の青函トンネル共用区間及び札幌延伸の在り方、④北陸新幹線・敦賀以西ルートへの検討、⑤四国地方の在来線高速化と新幹線導入に向けた調査の検討、⑥並行在来線の経営支援の必要性及び現行スキームの維持・拡充、⑦整備新幹線区間の最高速度(毎時260km)の引き上げの検討、などであった。



2016.1.24 軽井沢のバス転落事故現場を視察



2015.10.31 国立戦没者墓苑で手を合わせる沖縄研究会役員ら

## 第2回国際ドローン展を視察

4月20日から幕張メッセで開催された、「第2回国際ドローン展」を視察し、各企業の先進的な取り組みについての意見交換を行った。

ドローン(小型無人機)については、首相官邸屋上へのドローン落下事件(2015年4月)、ロンドン西部にあるヒースロー空港で、旅客機とドローンが衝突した事故(2016年4月17日)をはじめ、これまでも国内外で数多くの事件が発生してきた。こうした事態を受け、既に成立している「改正航空法」(2015年12月に施行)等に関する議論をさらに深めた。

## 軽井沢バス転落事故

1月15日、長野県北佐久郡軽井沢町の国道18号線で、貸切バスが国道から転落し、乗員乗客41名が負傷、内15名が死亡する大惨事が発生した。

民主党と維新の党は直ちに「軽井沢バス転落事故対策プロジェクトチーム」を設置し、現地を視察した。さらに、①貸切バス事業に新規参入する際には、安全確保に関するチェック機能を強化する、②既に事業に参入している事業者等については、監査の実効性を向上させ、安全確保に関するチェック機能を強化する、③運転者の運転技術、労務管理等のチェック機能を強化し、安全確保を図る、④運賃制度の遵守をはじめ、旅行業者を含めて、安全確保のための対策を強化する、⑤衝突被害軽減ブレーキ、ドライブレコーダー等の設置を義務付けし、ハード面での安全対策を強化する、⑥事業者の法令遵守を指導するとともに、違反業者に対する罰則をこれまで

以上に強化する、ことなどの再発防止策を取りまとめ、国土交通大臣に対して申し入れを行った。

## その他の国土交通関連事故への対応

190回通常国会会期中には、上述の軽井沢バス転落事故のほか、新千歳空港JAL機エンジン発煙事故(2月23日)、八本松トンネル事故(3月17日午前)、千葉県グライダー墜落事故(3月17日午後)、八尾空港小型機墜落炎上事故(3月26日)、新名神橋桁落下事故(4月22日)、羽田空港C滑走路地盤改良工事施工データ改ざん(5月6日)、羽田空港内に犬が侵入し航空機運航に影響(5月11日)、東武東上線脱線事故(5月18日)、羽田空港大韓機エンジン出火事故(5月27日)など、重大な事故等が相次いで発生した。国土交通部門ではその都度、国土交通省をはじめ、関係者等との意見交換を行い、再発防止策等を議論してきた。

## 沖縄研究会の再設置

2015年6月23日に民主党に設置された「沖縄研究会」は、2015年末までに、「沖縄戦全記録」、「沖縄の歴史」、「日本の安全保障と沖縄」、「沖縄の近現代史」、「沖縄の経済と財政」といったテーマを中心に、有識者等との議論を重ねてきた。伊江島、国立沖縄戦没者墓苑、沖縄県公文書館、首里城、OIST(沖縄科学技術大学院大学)をはじめ、歴史、文化、社会構造、経済、産業、地域振興等に関する現地視察も行った。

同研究会は、民進党の結党、委員会構成等の変更に伴い、『次の内閣』の下に再設置された。